

2023(令和5)年

3月26日

日曜日

旧暦閏2月5日

赤口

日	月	火	水	木	金	土
26	27	28	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	



まよりの歴史 1992年

マイク・タイソン実刑

ボクシング元世界統一ヘビー級王者のマイク・タイソン被告が、女性に乱暴した罪などで禁錮6年の実刑判決を受け、収監された。20歳だった86年11月に史上最年少で世界王者となり活躍したが、リングの外ではトラブル続きだった。

南日本新聞社 発行所:〒890-8603 鹿児島市与次郎1-9-33 ☎099(813) 読者センター5110(平日9時半~17時半) 報道5124 総合受付5001 販売5040 広告5063 事業5052

公式サイト https://373news.com



# 知的障害者グループホーム調査 結婚・育児「支援」17%

北海道江差町のグループホーム(GH)で結婚や同居を希望する知的障害者が不妊手術や処置を受けていた問題に関連し、共同通信が日本グループホーム学会を通じてGH職員を対象に実施した調査で、自身の勤務先について「結婚や出産、子育てを支援している」とどちらかといえば支援しているとの回答が計17.6%にとどまる。6%に下がった。

出産、子育て支援のハードルは「職員の人手」が多。国の制度上、GHでの育児は想定されておらず、ニーズがあっても十分対応できない実情の一端が浮か

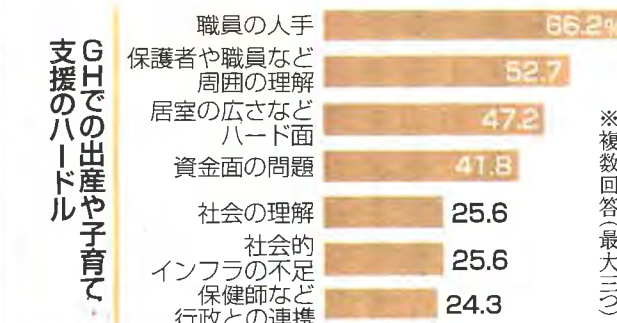
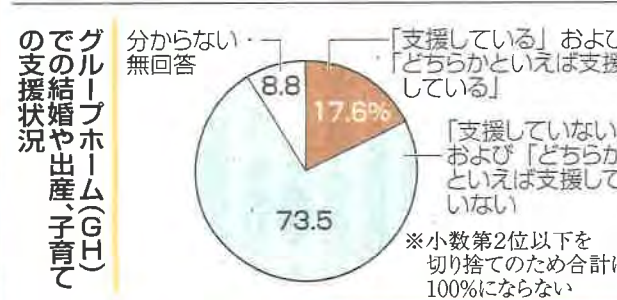
る人が利用する。運営側は利用者のニーズに応じて、食事や入浴など生活上の援助を行う。一戸建てや賃貸マンションなどさまざまな形態があり、原則、入居定員は2人以上10人以下で個室。2022年1月現在、約1万1千カ所、約15万5千人が利用している。

## Q ズーム

### グループホーム

障害者総合支援法に基づき、知的障害者や精神障害者が少数で共同生活を送る制度。単身が不安だったり、一定の介護が必要だったりするため、支援を受けながら地域生活を希望する

る人が利用する。運営側は利用者のニーズに応じて、食事や入浴など生活上の援助を行う。一戸建てや賃貸マンションなどさまざまな形態があり、原則、入居定員は2人以上10人以下で個室。2022年1月現在、約1万1千カ所、約15万5千人が利用している。



合支援法に基づく新たな制度の必要性を感じていた。調査は2~3月に実施。知的障害者が入居するGHの職員や元職員の68人と、入居者家族ら6人の計74人が回答した。職員、元職員の勤務先GHの所在地とし

て記入があったのは20都道府県。GHでの出産や子育て支援のハードルは、複数回答(最大三つ)で「職員の人手」が66.2%と最も多く挙げられた。「保護者や職員など周囲の理解」(52.7%)、「居室の広さなどハード面」(47.2%)、「資金面の問題」

て記入があったのは20都道府県。

(3面に表層深層)

# 自然な願望 視点欠く

## 知的障害者の結婚・育児支援

知的障害者が暮らすグループホーム（GH）で結婚や子育てを支援している例は少数にとどまることが明らかになった。施設から地域へという国の政策に伴い、入所施設よりもGHに住む人の方が多くなっているが、地域で働き、生活すれば結婚や子育てを望む人が出てくるのは自然なこと。生活の場を移すだけで、その先まで視野に入れた制度や態勢づくりがされてこなかったことが背景にある。

（1面参照）



リビングで談笑する土屋幸子さん（左）、正己さん夫婦と長女。20日、群馬県富岡市

### 地域移行態勢追いつかず

20日夕、群馬県富岡市の社会福祉法人「上州水土舎」の知的障害者向けGH。土屋正己さん（44）、幸子さん（39）夫婦が入居者共有のリビングで長女はるかさん（9）と談笑していた。

#### 「前例ない」

GHは一軒家で、土屋さん家族のほか2人の知的障害者が暮らす。大人はそれぞれ個室があるが、GHに入居できるのは原則18歳以上と法律で定められているため、はるかさんは幸子さ

んと同じ部屋で生活する。GHでの子育ては制度上想定されておらず、育児支援の人員費などは基本的に同法人の「自腹」。金谷透理事長（75）は「相談した県職員には『前例がない』と言われたが、時間に関係なく子育てを助けられるのは、職員が夜間も常駐しているGHだけだ」と思ったと振り返る。

ただ、成長するはるかさんを前に「いつまでもお母さんと同じ部屋というわけにはいかない」と悩ま

#### 職員不足

だ。GHでの育児支援に対する公的な報酬や職員の増員、子どもの生活空間の確保などが必要だと訴える。

共同通信がGHの職員らに実施した調査でも、制度面での制約や現実的な難し

### 表層 深層

さを指摘する声が相次いで。

福島県のGH職員は「慢性的な職員不足で、現在の利用者を支援する人手さえままならない。結婚や育児まで支援できる状況にはない」と回答。

このほか「支援できたら素晴らしいとは思いますが、居住環境や他の利用者との兼ね合いを考えると難しい。子育ては長期間続くので、生半可な気持ちと感情論だけで『支援します』とは言えない」という声もあった。一方「GHにこだわらず、

地域の中で重層的なサポートを付けていった方が暮らしやすいのではないかと」の意見も見られた。

#### 逆転

国は1960年代以降、大規模な障害者入所施設を各地に建設したが、80年代に入ると「ノーマライゼーション」の潮流が強まり、89年には知的障害者のGHが制度化された。

厚生労働省は2003年度以降、入所施設からGHなど地域生活への移行を本格化。19年度にはGHで暮らす人が施設の入所者数を逆転した。昨年11月現在、障害者全体で施設入所者が約12万4千人なのに対し、GHの入居者は約16万6千人と、生活拠点の比重はGHへの転換が進んでいる。

ただ、知的障害者の出産や育児支援に詳しい名古屋女子大の杉浦絹子教授（看護学）は「国の一般的な子育て支援が強化されつつある一方、障害者についてはこれまであまり考えられてこなかった」と指摘。

その上で「障害福祉と母子保健分野の縦割りを排し連携を進める必要がある。現場の保健師や産後ヘルパーに対し、障害者の子育てに関する理解や知見を広げるべきだ」と話している。

